

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費

事業名 新 県有施設指定管理事業費（コロナ対応分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

総務部 管財課 財産企画係 電話番号：058-272-1111（内 2213）

E-mail：c11116@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 150,000 千円 （前年度予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
決定額	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、指定管理者が管理する施設において、施設利用の休止、事業の中止や延期、施設利用者による利用の中止や自粛などにより、施設運営への影響も継続することが想定され、各施設におけるコロナの影響に対応した事業計画の見直しによって不足する指定管理料について措置する。

（2）事業内容

新型コロナウイルス感染症による影響のあった施設について、利用料等収入の減少、感染防止対策に係る支出の増などにより不足する指定管理料を負担する。（令和3年度は各施設所管課において予算措置されていたものを、状況に応じて柔軟・適正に負担できるよう管財課へ集約）

（3）県負担・補助率の考え方

県と指定管理者との間で締結する基本協定に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を反映した事業計画に見直したうえで、不足する指定管理料を県が支払うもの。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	R4	増減	事業内容の詳細
委託料	150,000	150,000	指定管理料（コロナ対応分）
合計	150,000	150,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

他県の状況（令和3年5月24日富山県全国照会結果）

令和2年度予算措置の実施状況

- ・実施あり 41（岐阜県）
- ・実施しない 3
- ・未回答 3

令和3年度予算措置の実施状況（予定含む）

- ・実施あり 9（岐阜県）
- ・実施しない 7
- ・検討中・未定 28
- ・未回答 3

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

指定管理者との協議による事業計画の変更に基づく指定管理料の負担であるため、妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新型コロナウイルス感染症により、施設の運営に影響があった指定管理施設の適正な運営のため、必要な指定管理料を状況に応じて速やかに負担する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

不確定な今後の新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 各指定管理施設における新型コロナウイルスの影響に応じた、適切な事業計画の見直しが必要。 そのために、各施設所管課と指定管理者との間において十分な意思疎通を図りながら、事業継続のための必要な対策を行っていくことが重要
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、次年度以降も現状が継続すると見込まれる場合は、当該事業の継続が必要
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p> <hr/> <p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	
---	--